

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **183**

平成 29 年 2 月 8 日発行

本山町議会だより

第183号



平成 29 年 本山町消防団出初め式

今回の主な内容

第9回臨時議会、 第10回12月定例会	2
賛否一覧	5
町長行政報告	6

委員会報告	7
一般質問	10
いきいきインタビュー (第3回) … 坪川裕子さん (大石)	20

発行／高知県本山町議会 発行責任者／議長 岩本誠生 編集／広報編集委員会
〒781-3692 高知県長岡郡本山町本山504番地
電話／FAX (0887) 76-2130

いきいきインタビュー

福井県から大石へ移住して5年目、笑顔がステキな坪川裕子さん。靴の修理がお仕事。こっそり婚活中だそうです。

窓を拭いたら 緑茶の匂い

田舎に住みたいと思ったときに、好きなものが沢山ある高知県が浮かびました。トマトや生姜、蛙、

カヌーなど。

高知県の中から友人の紹介もあり、本山町を選びました。東京で窓を拭いても埃なんかの匂いだけ、ここは緑茶の匂いがしたんです。空気がきれいなんだなと思いました。

田畑にも 時間を割きたい

都会で四季を感じるの難しいですが、



ここでは、ああ、ふきのとうが出る時期だなど二十四節気を感じたり。

小面積ですが田畑も耕しています。道具は借りているお家にある懐かしい物をお借りしたりしています。

リサイクルの システム化を

ごみを自分の手で分けることで、いかにプラスチックごみが多いか分かります。たまごのパックも一度の使い捨てでは勿体ない。リユースやマイバッグ利用などを、身近なところから町を挙げての取り組みに出来たら本山の魅力が増すと思います。

「高知県は原発をNOと言っていて凄い」とも話してくれた坪川さん。ここは空気に水に恵まれていると目を細めていらっしゃいました。

※リデュース（ごみの発生抑制）
リユース（再利用）
リサイクル（ごみの再利用）

編集後記

紙面刷新後、10回目の発行です。今号には久しぶりにいきいきインタビューを掲載しました。

本誌を手にとって頂くことが、このまちの明日への思いを共有する機会になれば幸いです。（細川）

広報編集常任委員会

平成28年12月議会定例会

平成28年12月定例会は、6日から15日までの会期で開かれ、平成28年度各会計補正予算5件、条例の一部改正2件などの審議が行われた。

認定案件1件など13議案を可決、意見書2件を可決した。（議案賛否一覧をP5に掲載）

一般質問（P10から関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

議案審議

以下の議案について、審議しました。

議案第89号
「平成28年度本山市一般会計補正予算（第2号）」

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億4200万を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ56億3千5百万円とするもの。

※以下、補正額が1千万円を超えるものを記載

【歳入】	
地方交付税	2117万1千円
国庫支出金 国庫補助金	2910万5千円
県支出金 県補助金	9719万5千円
繰入金	△3000万円
町債	1260万円

【歳出】
総務費 総務管理費 2453万9千円
衛生費 保健衛生費 △1769万3千円
農林水産業費 農業費 1億3630万1千円

質疑

【総務費関連】
問 町長交際費50万円の補正は何故か。
答 当初見積りより支出が多く、3月までの不足を見込んで補正をしている。

【民生費関連】
問 社会福祉総務職員人件費1185万7千円減額。職員が辞めたのか。
答 当初予算では前年度の人員で計上した。その後、退職や異動などがあり、減額となった。

問 職員減とのことだが、補充は。
答 技術職であり速やかな補充は困難である。

かな補充は困難である。

問 障がい者自立支援給付費589万8千円の内容は。
答 日中一時支援事業の増加による。

問 児童福祉費 広域入所委託料25万5千円の理由は。
答 住民票のある子どもが、町外保育所への入所を希望したため。（広域入所に関する議案有）

【衛生費関連】
問 自殺対策強化事業76万1千円、本山市若年層自殺対策支援事業14万5千円の減額は何故か。引き続いている対応が必要ではないか。
答 担当が退職し、事業の実施ができない。全体的に予防を進めていきたい。持ち帰り検討する。

問 保健センターの修繕料とあるが。
答 電気保安協会の修繕指摘への対応。

問 保健福祉センターの太陽光発電施設の稼働は順調か。
答 順調に稼働し、非常時に備えた蓄電をおこなっている。

【農林水産業費】
問 中山間地域所得向上支援整備事業 備品費の1500万円の内容は。
答 1300万の色彩選別機、鳥獣被害防止のための電気柵導入で200万円。

問 同事業中、所得向上計画策定委託料が500万、同設計委託料600万円は高額に思えるが。
答 一部工事請負費の中に、色彩選別機導入のための農業公社の増築計画設計委託料も含み、全てが計

理事務の見直しが必要になる。

構成町村間の意思疎通の徹底と、住民の生活に影響を及ぼすことのない対応を求める。

賛成する。

採決の結果賛成多数で議案は可決された。

画策定の費用ではない。

問 本山町体験学習推進事業費の30万の減額は。
答 平成26、27年に体験学習事業であった田んぼアート事業が本年より対象外となったため減額した。

問 集落営農拠点ビジネス支援事業1100万円の減額の理由は。
答 農業公社への野菜等の貯蔵冷蔵庫の導入費1千万円、地域への糶摺り機の導入100万円を見送ったため。

問 農業基盤促進事業の内容は。
答 寺家、吉延地区の水路の改修工事を286万円で計画。

【土木費】
問 土佐本山橋工事費の補正内容は。
答 土佐本山橋工事費の補正内容は、



▲工事が進む土佐本山橋

【質疑】
問 脱退の申し入れは9月にあったと聞く。広域議会、構成町村議会への説明等この間の対応を質す。
答 各議会への説明を正式には行っていない。報告する機会を失ったものであり、他意はなかった。

議案第95号
「嶺北広域行政事務組合からのいの町の脱退及び共同処理する事務の変更に伴う財産処分について」

地方自治法第289条の規定により、嶺北広域行政事務組合からのいの町の脱退及び共同処理する事務の変更に伴う財産処分について関係町村との協議のうえ定めることについて、同法第290条の規定により、議会の議決を求めるもの。

問 いの町の脱退は、本町の負担増を生じると考えられる。広域行政の将来にも大きな影響を及ぼす。構成町村への理解を得る必要は無いと考えられたのか。
答 説明の必要があると考えず申し訳なかった。議員協議会で示した通り、脱退後の試算ではし尿処理等で負担増、大豊園の廃止で負担減を生じ、全体で本山市の負担は減少すると見込まれる。

問 いの町の広域での財産は放棄されるのか。
答 大豊園の土地代金を含め、いの町分の財産7247万9591円放棄の協議が整っている。

問 広域行政事務組合の将来は。
答 構成町村の人口減少と、施設の老朽

により厳しい状況にある。施設の規模の見直しと、他の組合との連携も検討し、サービスの維持に努める。

問 本川・吾北は衛生センター、元々の計画から改修に入っていなかったということか。
答 いの町は、計画の中へは入れないという形で計画をしていた。

【討論】

反対

大石教政議員
説明責任を怠っており、失念では済まされない。広域議会での協議の後、提案すべきで反対をする。

賛成

細川博司議員
いの町の脱退は、制度上も止めることはできない。広域内人口の減少と今回の脱退により、共同処

議案第96号
「嶺北広域行政事務組合を組織する町村の数の減少、共同処理する事務の変更及び嶺北広域行政事務組合規約の変更について」

採決の結果賛成多数で議案は可決された。

諮問第2号

「人権擁護委員の候補者の推薦について」

町が推薦する同委員の候補者として、法務大臣に対し推薦したいので、人権擁護委員法の規定により、議会の意見を求めるもの。

住所 上関甲114

番地

氏名 須賀 香世

任期

平成29年4月1日から平成32年3月31日

議会は、適任であると答申した。

意見書

「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書」

【趣旨】

町村では議員の立候補者が減少し、問題となっている。国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望するもの。

【討論】

反対

細川博司議員 国民の年金受給制度の切り下げられる中、議員年金に公費負担を投入することは、賛同できない。本町では議員の活動実績や、成果を住民に示して議会と議員の活動に理解を得るよう努めている。金銭

的なメリットのため、住民負担を求める制度は、逆を行くと考える。反対する。

賛成

大石教政議員 地方議会議員といえども、年金等もあって然るべきでないか。議員だからといって全てを犠牲にしていくと、益々議員のなり手はないと思う。賛成する。

反対

澤田康雄議員 議員のなり手が無いのは現実であり、国会で与党が年金の復活を探っている状態だ。自治体、住民負担が生じることから反対する。



平成28年
第9回臨時会

10月28日開会し、専決処分の承認について2件、補正予算について1件、工事請負契約の変更について1件、工事請負契約について1件を可決した。

■審議した議案と各議員の賛否

○は賛成、●は反対を表しています。

審議した議案等	河邑 一雄	大石 教政	澤田 康雄	上田 亜矢子	永野 栄一	細川 博司	中山 百合	宮田 俊一	長瀬 美和	審議結果	討論	掲載ページ
平成 28 年第 10 回 12 月本山町議会												
嶺北広域行政事務組合からのいの町の脱退及び共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	反対…大石 賛成…細川	3
嶺北広域行政事務組合を組織する町村の数の減少、共同処理する事務の変更及び嶺北広域行政事務組合同規約の変更について	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	—	4
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	○	○	●	●	○	●	●	●	○	否決	反対…細川・澤田 賛成…大石	4

※岩本誠生議長は、採決に加わりません。

■全会一致で可決した議案等

平成 28 年第 9 回 本山町臨時会	
専決処分の承認を求めることについて（本山町居宅介護支援事業所設置条例の制定について）	
専決処分の承認を求めることについて（工事請負契約の変更について）	
平成 28 年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	
工事請負契約の変更について	
工事請負契約について	
平成 28 年第 10 回 12 月本山町定例会	
本山町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
本山町産直・交流施設「本山さくら市」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	
平成 28 年度本山町一般会計補正予算（第 4 号）	2
平成 28 年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	
平成 28 年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	
平成 28 年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	
平成 28 年度本山町病院事業会計補正予算（第 1 号）	
他の市町村の公の施設の使用に関する協議について	
平成 27 年度本山町歳入歳出決算の認定について	
人権擁護委員の候補者の推薦について	4
参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	
保育予算を大幅増額し、安心できる保育の実現を求める意見書	

理由は。
問 プロポーザルを急いだ理由は。
答 地方創生計画の移住対策として、香南会、アウドドア施設等の進出への対応。

問 議会への説明がないが。
答 9月定例会での説明のみに止めたことを反省している。

問 本山町定住住宅支援整備事業に関する調査
 町有地有償貸し付け方式での定住支援住宅建設のプロポーザルが9月23日に募集された。
 委員からは、次の4点について調査が行われ、執行部から回答を得た。

問 否決された用地を対象とした理由について。
答 2月の総務常任委員会報告で、この用地が民間活力導入での住宅建設に適した場所であるとの報告を受けたことから、手続きを開始した。

(1) 9月28日
 10月7日

総務常任委員会

よりよい
 町づくりのため
 に調査しました

産業土木常任委員会

(1) 10月17日
 本山町農業公社の
 経営状況及び
 さくら市の運営状況
 に関する調査

公社専務理事から事業概要の説明を受けた。
 米生産事業では中間保有農地8haで米生産をしている。町内全域を水田管理しているが、職員2名分の経費確保は稲作だけでは困難。水掛かりが悪く機械が入らない農地については耕耘のみの管理の検討。

委員からは有償でも適正価格でない場合は議会議決が必要、プロポーザルの前に議会への説明が必要ではなかったか、方法は良いが手段が良くないなどの意見が出された。今後、町長、副町長に出席を依頼し議員全員協議会で議論する事とした。

まちづくり推進課長からさくら市の状況説明を受けた。さくら市施設は昨年8月1日から本年3月31日までさくら市活性化委員会が、その後は、さくら市組合が来年3月



▲生産者の努力の成果「土佐天空の郷」2度目の日本一に

31日まで業務委託を受けている。
 昨年8月から今年3月までの収益は2,612千円で、収益処理については120万円を本山町に寄付、土佐あか



今西芳彦 町長

一次産業の取り組み

お米の日本三大コンテストのひとつである、静岡県で開催された「第13回お米日本一コンテスト」に「お米おか」で、「土佐天空の郷」は、12月1日の最終審査に勝ち残り、食味日本一の栄冠を見事に勝ち取りました。2010年につづき二回目となり史上初めての快挙であり、「土佐天空の郷」の実力を不動のものとした。

また、12月4日、熊本県で開催された「第18回米食味鑑定コンクール」でも、土佐天空の郷は、特別優秀賞を受賞いたしました。

一方、畜産でも、第30回全農こうち肉牛枝肉協同会が11月18日から開催され、褐毛部門で大久保凌兵さんが最優秀賞、細川茂幸さんが特別賞に輝いておりま

地方創生

「地方創生」は、“人口減少をどこまで食い止めることが出来るか”を実行することです。2年前にいわゆる「地方消滅論」が論じられ、昨年の国勢調査の結果から本町での人口推移も私たちの予想を超えた傾向が明らかになりました。

昭和50年代から調査ごと5年間の人口減少は穏やかに5パーセントほどの減少で推移していましたが、昨年の調査では、住民基本台帳データでは、マイナス8.42パーセント、国勢調査データでは、マイナス12.9パーセントと驚く数値となっておりました。本山町の人口問題を考える新たな段階に入ったというところを感じ取る必要があります。

国勢調査とはほぼ同じ時期に行われています。「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」、いわゆる集落調査として、国土交通省・総務省が行っているものですが、この調査は、今後の人口減少社会に向けた対応策として、若者や女性を中心に都市部から過疎地域等へ移住を思考する、いわゆる「田園回帰」と呼ばれる動きが実際にどの程度見られるかを把握し、今後の施策の検討につなげるため行ったものです。おおよそ5年毎に行われるこの「集落調査」では「消滅可能性」がいつも注目されています。

が、意外なことにこの間の集落には大きな変化が生じてないことが明らかにされています。

前回調査で、「10年以内に消滅」と予想された集落でも、5年後の今回調査で時点でも87パーセントの集落が現存しています。前回調査の平成22年調査との違いは、更に、全集落の4割の集落で移住者を含む転入者がいることなど意外な傾向も浮かび上がり、

移住定住対策について

また、子育て世代の転入があった集落が全体の25パーセント占めていることが大きな特徴であるとされています。

本町でも、I・Uターン者を含む「田園回帰」をしつかり呼び込み、今、地方創生の取り組みを着実に進めることで、持続可能な地域づくりを推進することが可能だと考えています。

私は、こうした調査データから可能性をしっかりと読み取り、確実に一つひとつ施策に活かしていくことが重要であると考えます。

本年8月1日の本山町臨時議会において、移住定住促進のため町有地である本山小学校前駐車場に住宅建設を推進すべく「財産の無償貸付について」を提案させて頂きました。

臨時議会では私どもの説明不足もあり、ご理解を頂くことができず残念な思いで受け止めたところです。また、11月24日には町有地の有効活用を考える住民の会の方々から「町有地の有

効活用及び住宅建設に関する要望書」が、町へ提出されました。多くの住民の皆さまが署名をされており、町として重く受け止めているところです。

しかしながら過疎高齢化が進む中で人口減少に歯止めをかける対策として、移住定住の促進を図ることは、町にとって重要施策であり、地方創生をはじめ、今まで議会との様々な協議や討論の中でも確認がされており、方向性については同じであると考えます。

今回は、その政策を進めるにあたり議会や町民に対する説明が不十分となり、移住定住施策の進め方に誤解を与える結果となつたと反省をしているところでございます。

今後の移住定住対策について、積極的な政策を展開する方向は変わりませんが、今後においては議会への説明と協議を十分行い、事業の実施に向けて取り組みたいと考えております。議会や住民の皆様のご理解をよろしくお願い申し上げます。

牛街道事業に20万円助成、残金をさくら市組合の活動費に寄付する事が総会で決定された。

本年4月から12月までのさくら市の売り上げは1億円を予定している。

委員からは、さくら茶屋の積極的な利用と将来の修繕を含めた利用規定等の策定の必要が示された。12月定例議会に新たな指定管理者が提案される。

(2) 10月19日
れいほく地域振興(株)の経営状況に関する調査

まちづくり推進課長とれいほく地域振興(株)社長から事業概要の説明を受けた。

平成27年度の決算状況は、貸借対照表では資産合計215万5千円、負債合計280万8千円、純資産合計△259万3千円、損益計算書では当期純損失

1101万2千円である。

平成28年度の上期の営業状況は9月末までは収入145万7千9百円(指定管理料含む)で当期純利益120万8千円の黒字である。来客数は夜間予約制にしたことにより、過去3年間と比べ減少している。食材は地元産を積極的に利用し、特に赤うしメニユウが好評。町内向けに10%プレミアムを付けた増資を来年3月まで行うと報告があった。

フェイスブック等無料の媒体を有効に活用し、広告宣伝に努めている。委員からは、地鶏利用の提案や社員教育(接客)の必要性が示された。

社長から、四季菜館が中心となり実施する交流人口拡大イベントへの行政支援と、特に事務体制への支援が求められた。今後も運営についての意見交換を行うことを確認した。



▲産業土木常任委員会現地調査(吉延古田連絡線)

(3) 11月4日
町内の国道・県道・町道等の状況と今後の整備計画に係る調査

(林道吉延古田連絡線・専用林道沢内七戸線)
11月4日、建設課長と共に林道吉延古田連絡線・専用林道沢内七戸線の現地調査と合わせて、県道坂瀬吉野線冬の

瀬不通ヶ所の調査を行った。

林道吉延古田連絡線は、現在町道昇格に向けて手続きが進められている。

専用林道沢内七戸線は平成31年まで路線利用の木材搬出等が条件付けられている。今後林道編入が検討される。

県道坂瀬吉野線坂瀬被災ヶ所は、災害の規模が大きく復旧までには長期間を要することが確認された。



▲利水放流管からの長期間の放流

なお、執行部と共に早期の復旧を強く要望する。

水資源対策特別委員会

(1) 11月21日
早明浦ダム、同発電所、瓜生野取水ダム及び山崎ダム等水資源関連施設に関する諸問題や、水資源涵養に関連する森林整備等について、適正に処理するための調査

吉野川本流の水質について

早明浦ダムは11月16日から29年3月21日までの期間、利水放流管からの放流を行っている。この放流水から悪臭が発生しているとの連絡を住民から本委員会に受けた。

現状調査と早急な対応を行うよう執行部に要望した。

今回の放流は長期間であり、地域住民の生活環境に与える影響を注視しなければならない。

大型事業・財政運営対策特別委員会

(1) 11月21日
大型事業と財政運営に関する調査

総務課長及び課長補佐から、資料に基づき今後計画の大型事業と財政運営について説明を受けた。

主な事業は、社会資本整備総合交付金事業(土

地方創生対策特別委員会

(1) 10月28日
本山町の人口ビジョンひと・まち・しごと総合戦略の進捗に関する調査

政策企画課長から本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略の進捗について説明を受けた。

委員から、平成31年度に設定された計画目標年度にこだわらず、各年度に評価と点検を行い、効果的な事業実施を行うよう指摘があった。

人口増対策では、計画達成のため、制度の見直し(農地法・建築基準法)の場が必要ではないか、移住者に対する各種研修会の必要性が指摘された。

また、リハビリキッチンとは町内で取組まれている地域ミニデイサービス実施地区からモデル地区として4カ所で実施され、料理を通して健康を

守る新しい取り組みとして、新聞にも報道されるなど全県的にも注目されている。

今後も計画の進捗管理については、議会として注視することとし本委員会の調査を終了する。



▲リハビリキッチン(四区)



▲リハビリキッチン(寺家)



澤田康雄 議員

問 4期目の3年間の実績に対し自己評価と、今後1年間の重点政策を問う。この間の行政の進め方と議会との関係もブレている感がある。

町長の所信を聞く
継続的に取り組んできた

初当選時の住民参加、聞く町政運営の原点に戻り初心を忘れず進めてほしい。考えは。



▲小学校で使っている漢字ドリルやリコーダー等

答 前町長を引き継ぎ福祉の町づくり、モンベルとの結びつきから地域資源を活かしアウトドアの里を進めてきた。構想から実現段階へと行政の継続性を大事にしてきた。3年間の大きな出来事だと思う。初心に戻れという点は重く受け止めている。

問 新庁舎建設予定地の河川境界の協議に必要な測量を実施し、基本計画するとのことであったが、平面図、配置図は作成されたか。予想される費用は。

また、四季菜館側の意向は。

庁舎建設の計画は具体化に至らず



宮田俊一 議員

答 県と河川との境界を確認中であり、計画の具体化には至っていない。新しい四季菜館建築はしない方向である。



▲早期の完成が望まれる更新住宅

入札不調の原因は
労働者不足と発注時期

問 更新住宅建築工事の入札不調の原因と、今後の対応、補助金の取り扱い

答 昨今の公共、民間事業の発注増による労働者不足から、入札辞退になったと推測される。今後は、発注時期の適正化を行うなどして、スムーズな進行に努めていく。

補助金については県に報告、一旦返還し今後協議していく。

副教材費等への負担に支援を
町の財政状況も考え検討

問 子育て世代への支援拡充策として、義務教育での副教材、制服への支援を検討すべきではないか。

答 給食費等無償化の動きは全国的に広がっている。県内他町村においても、義務教材費の支援検討を開始している。町の財政状況も考え、総合的に検討したい。

要望書の取扱いは重く捉えている

問 公募型プロポーザル方式による住宅建設の白紙を求めることなどの要望署名(887名)が提出されたが、町長の所見と対応は。

※プロポーザル方式とは…主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

美しい村連合の再審査は
本町は来年度に延期

問 美しい村連合の再審査が10月に予定だったが状況を問う。本山町日本で最も美しい村連合推進本部会への若者の登用を求めてきたが、実現されたか。竹木の伐採等の目に見える所の景観整備を進めるべきではないか。

答 再審査は、加盟団体が増えたこともあり、来年度に延期された。若者登用の件は検討していく。29年度は、従来の景観整備に加え花まつりを充実させていく。なお、提案の整備策についても検討する。



▲新設された看板



▲スポーツセンター跡地

答 要望書の趣旨は、重く捉えているが、経過や事実関係を丁寧に住民の皆さまにお伝えするべきだった。

一方で賛成意見もあることから、町民の皆さまと協議して取り組んでいく。

用地借地料については、土地利用算定基準に基づき、土地の評価額と企業の誘致効果などを考慮し、1カ月2万円が適当とした。

その他の質問

問 こども議会が開かれていない理由と今後の対応は。

答 26年度から取りやめている。学校現場に時間的な余裕がなく、開催は難しい。



中山百合 議員



▲間もなく完成「天空の里」

問 8月臨時議会で否決した本山小学校前用地（プロポーザル方式）に反対する887名の要望署名が、短期間にも関わらず寄せられている。この民意をどう考えるか。

答 多くの住民が署名しており、趣旨や要望事項について重く受け止めている。この土地活用については、説明が不十分であった。プロポーザル方式で公募した後なのですぐにストップするわけにはいかないが、今後議会や住民への説明、理解を得られるように丁寧に行っていく。

答 訪問介護サービスは引き続き社会福祉協議会が運営。通所介護サービスは町内に事業所が増加し、利用者数を維持できないことから29年3月末で事業所を閉鎖する。

居宅介護支援事業所は12月より職員不在で休止している。



▲日・祝日限定バイキング

答 営業再開後の4月～11月の来客数は1ヶ月平均で1075人、うち夜は100名程度。来年3月以降のメニュー構成の見直しを行いたい。

出資金を一般公募し、5人から計20万円の出資を得た。現在第2回の出資金を追加募集している。

問 四季菜館の経営状況と出資金の状況は。

その他の質問

問 庁舎建設の位置検討図が提出されたがその後の動きは。
答 現在河川境界の確認をしている。

問 町営住宅の状況は。
答 224戸あり、155戸が入居中、取り壊し予定のもの51戸、その他政策空き家として活用する。譲渡希望住宅にも対応していく。

定住住宅支援整備事業 今後、議会や住民に説明を

問 最近の町執行部は町民、議会に対しての主要な施策等の説明を充分に実施していない。
地方創生総合戦略に基づいた各種事業、役場新庁舎建設等、町民の協力無くして円滑な事業推進は計れない。
町民、議会の声に対して真摯な対応を望むが町長としての考えを問う。

答 本年度、地方創生総合戦略事業に着手をするなど、今後の町づくりの為に大事な時期と考えている。住民の活発な支援・協力が無ければ進めて行くことができない。
財政対策でも一般

財源の支出を少なくし、国・県の支援策を取り入れていくことが重要である。
町民に対する説明不足の指摘を受けた。今後は、住民、議会への説明と理解を得る機会を増やしていきたい。

町民に真摯な 対応を望む 説明責任を 果たす



河邑一雄 議員



▲1年に1地区へ。地域交流会(汗見川)

嶺北中央病院の現状は 厳しい状況にある

問 嶺北地域唯一の救急病院、拠点病院の役割を担う嶺北中央病院は、外来、入院患者数の減少、医師、看護師等の医療スタッフの維持等厳しい状況にある。
現状と対応策について問う。



▲嶺北中央病院窓口

答 平成25年度、平成27年度には利益が計上された。公営企業会計制度の見直しにより、累積欠損金が解消した。
しかし総患者数は引き続き減少の傾向にあり、特に本年度は入院患者数が大きく減少したことにより経営状況は非常に厳しい状況にある。
嶺北地域の総人口も減少していく中で、病院規模の縮小も含めて検討するとともに計画的な医療スタッフの確保に努めていく。



長瀬美和 議員

問 吉野浄水施設本体は27年度末、新本山配水池は28年8月に完成している。

答 吉野の浄水施設、四区（伊勢谷）の



大石教政 議員

問 更新住宅建設の遅れと、今後の対応、完成時期は。

答 事業規模が大きく、交付金の手続きや関係機関との調整に期間を要し、事業進行に遅れを生じた。平成33年度完成に向けて取り組む。

更新住宅の完成時期は平成33年度完成に向けて



▲現嶺西学校給食センター

問 新給食センター建設事業入札は不落となり、事後の対応を行っている。新施設完成までの間、現施設を修繕しながら給食業務を継続する。

答 清掃センターの大規模改修の期間、香南清掃組合へごみを搬入する。要する経費は本山町、土佐町両町で負担をする。搬入には分別収集が条件である。

問 広域行政事務組合の施設整備の現状と今後の見通しは。

施設の整備状況は修繕で維持



▲雇用に繋がるシェアオフィスもとやま

雇用状況と対策は募集に対して少ない応募

問 町内の雇用状況と対策は。

答 求人に対して就労希望者が少ない状況にあり、様々な影響が出始めている。

嶺北中央病院病床数の見直しや社会福祉事業所の枠組みの見直し等もあるが、町内の就労状況に注視し適切に対応していきたい。

問 少子高齢化や人口減により、住民サービスの低下、生活インフラの縮小が懸念される。

答 本町活性化の基本は、過疎・人口増対策と思うが、見解と対応を問う。

人口増対策は子育て世代の移住促進で



永野栄一 議員

問 過疎は町民生活に影響を与える。生活インフラを維持してゆくには、若い世代の人口増対策が重要である。モンベルブランドの活用や根下がりの檜、紅簾石など地元資源を活かしたジオパーク構想も、交流人口の増大策として活用したい。高知県は、長野県に次いで移住希望者が多いことから、特に子育て世帯等の移住者促進対策を進める。



▲嶺北中央病院病棟

嶺北中央病院の運営状況は本年度、収益が減少

問 病院経営は本町の財政運営にも大きな影響を与えるが、現状と今後の見通しについて問う。

答 昨年度は5万5千円の黒字。患者数の減少により、収益が減少している。

医師、看護師、介護士の確保を図るとともに、病床数（現111床）の削減についても検討してゆく。本年度「新公立病院改革プラン」を作成する。

不登校暴力行為の対応はスクールソーシャルワーカーを配置

問 児童生徒の不登校や暴力行為は、子どもの成長にとって大きな問題である。

答 本町の状況と未然防止を含めた対応策を問う。

問 不登校者（10日以上）、低学年のいじめには、スクールカウンセラーが個別相談で対応している。

来年度4月より、スクールソーシャルワーカーを配置し、学習支援も含めた対応をする。

問 新庁舎建設は、期限を切つてはどうか。

答 現構想が実行可能であるか検討し決定する。

問 教育委員会の自己評価と課題は。

答 魅力ある学校づくりの成果は出ている。放課後子ども教室の雨漏りについては、改修を検討。また大原富枝文学館の耐震問題は今後の課題として対応する。



▲相談窓口：本山町教育委員会



岩本誠生 議員

問 9月議会で新庁舎の建設用地として「嶺北荘用地」を提案した。面積は4,100㎡であり、「四季菜館用地」と比較すると2倍近い。財政面、機能面、防災面から有利と考える。本町の将来のために再検討すべきではないか。

新庁舎用地の再検討は検討委員会の答申を尊重

答 現行案の見直しは、庁舎建設等検討委員会の答申を尊重する立場から直ちに困難であるが、提案も参考にしたい。



▲特別養護老人ホーム嶺北荘

答 本町の福祉政策に基づき各施設の運営がなされるが、まだ役割分担等が未調整である。早急に具体的な協議をする。

問 来春、「天空の里」開設により、新たな高齢者福祉業務が開始される。これまでの福祉計画との整合確認、及び社協との連携調整が不十分ではないか。業務の分担、新規事業の採択等今後の対応について聞く。

既存の福祉政策を基本に 関係機関と調整し 効果的に実施

特徴的な教育 システムは独自の教育で 成果を上げて いる

問 公設塾と学習センターについては、その効果及び運営方法に見解が分かるが、本町としてはどう思うか。

答 公設塾については、講師によって効果にばらつきが出るので、本町はPC機器による学習センター方式として取り組む。



▲成果を上げている英会話教室

問 職員の長時間労働やメンタルヘルスケア等の労務管理は出来ているか。

答 各所属長が掌握し、人事・労務担当の総務において管理している。問題点はない。

答 放流開始の連絡を受けたが、その影響についての情報は得ていない。早急に説明を求める。

問 水資源機構による早明浦ダム水利水放流管の放流は、悪臭と濁水により環境を阻害している。抗議と必要な対策を図れ。

答 将来的な負担を軽減するために、給付型奨学金制度の導入は。

問 将来の返還負担を軽減するために、給付型奨学金制度の導入は。

その他の質問

福祉施策切り下げへの対応は 細やかな生活相談を実施

問 国は来年度国保への財源負担減額案を示した。各年金受給額の切り下げ策と併せて高齢者の医療と暮らしが脅かされている。対応を問う。



細川博司 議員

答 政府は、国保への負担額340億円のうち350億円の減額と75歳以上の方を含める医療費窓口負担増案を示した。

国民年金月額3300円、厚生年金月額平均11800円の切り下げ方針と合わせて、高齢者の生活が困難になると懸念する。

細やかな生活相談の実施等の対応をとる。



▲レンタル畜舎で増頭（北山東）

答 本山の肉用牛飼育は現状223頭であり、今後レンタル畜舎の導入等で増頭を図りたい。

食肉センターは、解体から販売まで一貫した運営が必要であり、現在県を事務局として全農、畜産農家、生産者、業者、自治体による新食肉センターの体制づくりを検討中である。

問 県食肉センター事業の廃止方針が発表された。土佐の赤牛ブランドを守る施策が必要ではないか。

畜産振興策は 新県食肉センターに期待

問 農業に取り組むとする移住者が増えている。借地（利用権設定）支援策と共に農業用機械器具の安全講習開催を提案する。

新規就農 支援策は 保有農地面積 下限を撤廃

答 利用権設定の判断基準として農地法に定める30a以上の面積要件を必要とする取り扱いを変更し、本年4月から特に基準を設けないこととした。そのため、小面積であっても借地が出来る。

刈り払い機講習等、実施に向けて検討する。



▲トラクターも安全運転で

問 天空の里開設を控えて、福祉施策の将来像は。

答 来年度の福祉・障害者施策の見直し策定作業を通じて具現化する。

問 農家の有機JAS認証取得支援を農業公社で。

答 ハードルが高く直に検討は困難。

問 国保の今年度の収支見込は。

答 約1000万円の赤字見込みと厳しい状況。

その他の質問